

第42期決算公告

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,118,010	流 動 負 債	1,941,467
現金及び預金	102,075	業 務 未 払 金	783,641
受 取 手 形	962	未 払 金	108,256
完成業務未収入金	4,392,434	未 払 費 用	175,324
未成業務支出金	190,517	未 払 法 人 税 等	176,396
前 払 費 用	534	未 払 消 費 税 等	143,686
預 け 金	430,331	未 成 業 務 受 入 金	79,079
そ の 他	1,154	預 り 金	43,794
		賞 与 引 当 金	430,499
		そ の 他	788
固 定 資 産	1,304,759	固 定 負 債	546,734
有 形 固 定 資 産	819,415	退 職 給 付 引 当 金	546,734
建 物	273,812		
構 築 物	12,534		
機 械 及 び 装 置	139		
船 舶	0		
車 両 運 搬 具	0		
工具、器具及び備品	95,309		
土 地	437,620		
		負 債 合 計	2,488,202
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	3,934,567
		資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	3,884,567
無 形 固 定 資 産	6,182	利 益 準 備 金	12,500
電 話 加 入 権	6,182	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,872,067
		別 途 積 立 金	850,000
投資その他の資産	479,160	繰 越 利 益 剰 余 金	3,022,067
投資有価証券	6,600		
長期貸付金	8,889		
長期前払費用	13,092		
繰延税金資産	423,725		
そ の 他	26,853		
		純 資 産 合 計	3,934,567
資 産 合 計	6,422,769	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,422,769

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金……個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は建設コンサルタント業を行っており、顧客との契約に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

業務契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとし、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としている。なお、重要性の乏しい業務契約については、一定期間にわたり収益を認識せず、履行義務を完全に充足した時点で収益を認識している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力(株)を通算親会社としたグループ通算制度を適用している。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っている。

